

## 2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社動力

コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 鈴木 竜宏

問合せ先責任者（役職名） 管理本部長

（氏名） 横山 浩司

TEL 0566-91-3880

中間発行者情報提出予定日 2022年12月16日

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期中間期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	838	16.2	24	—	28	—	27	—
2022年3月期中間期	721	△17.7	△28	—	△27	—	△11	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	14.30	—
2022年3月期中間期	△5.81	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	838	231	27.5	119.18
2022年3月期	729	203	27.8	104.88

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 230百万円 2022年3月期 202百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	0.00		
2023年3月期（予想）		0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	5.2	20	—	20	—	20	—	10.34

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	2,066,000株	2022年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	131,000株	2022年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	1,935,000株	2022年3月期中間期	1,935,000株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表および主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更等) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）におけるわが国経済は、中国の一時ロックダウンに伴う生産活動の停滞やウクライナ情勢の影響等による世界的なインフレ傾向などがあったものの、個人消費の回復や企業収益の改善に支えられ、緩やかに回復いたしました。今後景気の先行きについては継続的に改善傾向となることが期待できますが、新型コロナウイルスの拡大動向や資源および資材供給や外国為替の不安定化の懸念もあり不透明な状況が続くと思われま

す。当社が影響を受ける省エネルギー機器関連市場においては、太陽光発電システムや蓄電池システムの市場に大きく影響する住宅着工について市場の回復傾向が一服している状況となっております。また、半導体や資材不足によるシステムを構成する機器の供給も回復の傾向であるものの納期に時間を要する状態が続いています。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」に向け、2030年度の電源構成目標で太陽光発電の比率が引き上げられている背景や、SDGsの取組の盛り上がりを受けて、太陽光発電システム等への投資拡大が見込まれています。

このような環境の中、当社は、主力の太陽光発電の施工ビジネスにおいては、メインの対象市場を新築戸建住宅とし、普及が進むPPA（第三者所有）モデルの市場への紹介を通じた新規顧客の開拓や、良質な全国施工体制の整備に注力し一定の成果を上げております。また、設置用架台の開発は継続的な改良によりユーザーの高い評価を得ております。さらに成長事業へのチャレンジとして、環境改善に貢献する廃プラスチックを再資源化する装置の開発も引き続き進めております。事業運営においては、2022年4月より東京営業所と東北営業所を統一して東日本営業所として効率的な運営を開始しております。

このような結果、構成機器の納期遅延による工事の延期などの影響もあったものの、当中間期の売上高は838,627千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は24,841千円（前年同期は営業損失28,000千円）、経常利益は28,113千円（前年同期は経常損失27,236千円）、中間純利益27,672千円（前年同期は中間純損失11,239千円）となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より78,308千円増加し693,888千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加23,782千円、売掛金の増加29,692千円及び完成工事未収入金の増加16,309千円によるものであり、主な内訳は、現金及び預金379,216千円、売掛金98,833千円、完成工事未収入金122,125千円であります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より30,020千円増加し144,187千円となりました。主な要因は建設仮勘定の増加30,000千円及び出資金の増加2,500千円であります。主な内訳は、建設仮勘定83,649千円、出資金2,682千円、差入保証金32,851千円であります。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より95,735千円増加し568,509千円となりました。主な要因は買掛金の増加44,477千円、工事未払金の増加26,056千円、賞与引当金の増加3,908千円であり、主な内訳は、買掛金126,661千円、工事未払金114,983千円、短期借入金170,000千円、1年内返済予定の長期借入金47,488千円であります。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末より15,078千円減少し、38,472千円となりました。主な要因は長期借入金の減少14,848千円であります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より27,672千円増加し231,094千円となりました。当中間会計期間の中間純利益の計上による利益剰余金の増加27,672千円が変動要因にあります。

- （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明  
変更ありません。

2. 中間財務諸表および主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,434	379,216
受取手形	917	6,241
売掛金	69,140	98,833
完成工事未収入金	105,815	122,125
未成工事支出金	42,114	57,481
商品及び製品	12,867	14,072
原材料及び貯蔵品	11,328	11,151
前払費用	7,910	4,760
短期貸付金	10,000	—
その他	50	5
流動資産合計	615,579	693,888
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,701	6,445
機械及び装置（純額）	448	420
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	7,804	6,388
建設仮勘定	53,649	83,649
有形固定資産合計	68,605	96,904
無形固定資産		
特許権	1,541	1,416
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	1,541	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	960	960
出資金	182	2,682
長期前払費用	9,167	8,764
差入保証金	33,101	32,851
その他	607	607
投資その他の資産合計	44,020	45,866
固定資産合計	114,166	144,187
資産合計	729,746	838,076

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,183	126,661
工事未払金	88,927	114,983
短期借入金	180,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	57,780	47,488
未払金	3,545	26,192
未払費用	27,517	24,899
未払法人税等	1,068	441
未払消費税等	307	8,210
未成工事受入金	16,303	10,781
預り金	1,128	20,830
賞与引当金	13,433	17,342
その他	578	678
流動負債合計	472,773	568,509
固定負債		
長期借入金	43,420	28,572
預り保証金	2,241	2,010
その他	7,889	7,889
固定負債合計	53,551	38,472
負債合計	526,325	606,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	201,016	228,689
利益剰余金合計	201,016	228,689
自己株式	△18,078	△18,078
株主資本合計	202,938	230,611
新株予約権	483	483
純資産合計	203,421	231,094
負債純資産合計	729,746	838,076

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	721,435	838,627
売上原価	537,282	642,024
売上総利益	184,153	196,603
販売費及び一般管理費	212,153	171,762
営業利益又は営業損失 (△)	△28,000	24,841
営業外収益		
受取利息	142	122
為替差益	451	1,100
その他	1,166	3,260
営業外収益合計	1,760	4,482
営業外費用		
支払利息	996	949
雑損失	—	260
営業外費用合計	996	1,209
経常利益又は経常損失 (△)	△27,236	28,113
特別利益		
固定資産売却益	1,369	—
保険解約益	15,161	—
特別利益合計	16,531	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△10,705	28,113
法人税、住民税及び事業税	534	441
法人税等合計	534	441
中間純利益又は中間純損失 (△)	△11,239	27,672

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△10,705	28,113
減価償却費	2,291	1,825
受取利息及び受取配当金	△143	△123
支払利息	996	949
保険解約益	△15,161	—
売上債権の増減額 (△は増加)	39,205	△51,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,061	△16,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,199	70,533
未払金の増減額 (△は減少)	△2,526	2,752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,343	7,902
未払費用の増減額 (△は減少)	605	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,779	△5,522
預り金の増減額 (△は減少)	△3,728	19,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	3,908
その他	2,256	682
小計	△28,236	63,159
利息及び配当金の受取額	143	18
利息の支払額	△996	△949
法人税等の支払額	△1,068	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,157	61,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	—	2,900
有形固定資産の取得による支出	△30,595	—
有形固定資産の売却による収入	1,369	—
投資有価証券の取得による支出	△10,562	—
差入保証金の回収による収入	64	313
差入保証金の差入による支出	△362	△50
保険解約による収入	27,914	—
出資金の払込による支出	—	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,471	663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	△17,640	△25,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,640	△35,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,269	26,682
現金及び現金同等物の期首残高	469,069	352,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	408,799	379,216

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。